

## 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

評価対象年度	平成 27 年度
--------	----------

【事務事業の基本的事項】

事務事業名	学校給食センター管理運営事業							
担当課係名	田沢湖学校給食センター	係	作成者	伊藤静子				
総合計画での位置づけ	施策の大綱	明日を担う人材を育む教育文化のまち			総合計画のページ  93			
	基本計画	学校教育の充実と教育環境の整備						
	主要施策	地域に開かれた特色のある学校教育の推進						
予算費目	一般	会計	10款	教育費	6項	保健体育費	3目	学校給食費
事業期間	平成	年度	～	平成	年度	新規/継続の区分		
性質区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービス <input type="checkbox"/> 公共事業 <input type="checkbox"/> 施設維持管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理							
根拠法令等	学校給食法							
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務							
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 直営(一部民間委託) <input type="checkbox"/> 民間委託(全部) <input type="checkbox"/> 補助							

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	市内の小中学校児童生徒
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	児童生徒の健康保持増進と体位の向上を目指し、安心安全でおいしい学校給食を提供し、食に関する指導の充実、安全管理と衛生管理の徹底に努める。
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	安全かつ衛生的に調理業務ができるよう施設の維持管理業務を実施する。調理業務等(運搬を含む)については、民間業者へ業務委託している。

【事務事業の推移】

		項 目		単位	26年度実績		27年度実績	
					26年度実績	27年度実績		
効果	活動指標	年間給食数	目標	食	140,350	138,510		
			実績	食	137,736	134,785		
			達成度		98.1%	97.3%		
	成果指標	残飯量	目標	kg	2,500	2,000		
			実績	kg	2,761	2,192		
			達成度		110.4%	109.6%		
投下コスト	項 目		総事業費		26度決算額(千円)	27年度決算額(千円)		
	事業費(人件費を除く)(A)				87,308	82,160		
	人 件 費 (B)		—		8,276	8,682		
	職 員 数		—		1.00	1.00		
	職 員 平 均 人 件 費		—		8,192	8,540		
	(A) + (B) 投下コスト		—		95,584	90,842		
	財源内訳	国 庫 支 出 金						
		県 支 出 金						
		地 方 債						
		そ の 他						
一 般 財 源				95,584	90,842			
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—		694	674		
	市民1人当たりのコスト(円)		—		3,308	3,200		

【事務事業の今までの成果】

調理業務等を委託し学校給食の質の低下を招くことなく、安心安全でおいしい給食を提供している。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	学校給食業務の運営合理化を推進するため、給食業務を民間委託している自治体が増えている。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	学校給食の質の低下を招くことなく、アレルギー対応食等安心安全でおいしく栄養のバランスのとれた学校給食の提供。 地場産野菜の使用を考慮しながら給食の提供。

【一次評価】

判定	事業の方向性	判定に至った理由
<b>B 2</b>	A 現状のまま継続（実施）	学校給食は有効性や必要性は十分認められるが、効率性では、事務・施設整備等の改善の余地有り、B判定とした。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

- ・3センターの事務の一元化（事務作業の効率化を図り、事務量の偏りをなくす）
- ・給食費の未納対策（収納対策として、教育委員会と連携）
- ・総合産業研究所・地元業者等と連携を図り調達方法を検討しながら、地場産食材の利用拡大を進める
- ・3センター建設・統合にあたり、給食料金やコスト面、業務委託内容の再検討する。

【二次評価】

判定	判定に至った理由
<b>B 2</b>	角館給食センターの食洗機等の老朽化をはじめ、施設の維持管理に難儀していることや、角館・田沢湖地区での米飯給食の外部委託による遅配や冬季の冷たいご飯の問題等の課題がある。早期の総合給食センター建設が急務と考える。

